

主な出来事

【内政】

- 1 任期延長計画を巡る動き
 - （1）反大統領派の活動家が南アフリカで逮捕
 - （2）コルタート・ブラワヨ市長が大統領任期延長に反対
 - （3）ムナンガグワ大統領が G40 派閥重鎮の復帰を指示し、党内粛清に反対
 - （4）野党 CCC チャバング派閥が国民統一政府樹立を目指し与党 ZANU-PF と協力模索
 - （5）CCC 派閥間の権力闘争と党国会議員の罷免計画
 - （6）野党 MDC ムウォンゾラ党首、大統領任期延長に反対
 - （7）CCC チャバング派閥が大統領任期延長に合意と発表
- 2 野党の動き
 - （1）CCC 派閥間争いが党職員の未払い給与に影響
 - （2）チャミサ前 CCC 党首は野党勢力団結の可能性について懐疑的
 - （3）最大野党 CCC が国会補欠選挙に候補者を擁立できず
 - （4）野党ムトワカジ共和国党、マタベレランド自治に関する請願書を SADC が受理と発表
- 3 ムナンガグワ大統領の青年育成基金を通じた若者支援に疑問
- 4 ムツァングワ ZANU-PF 広報担当官の発言にマタベレランド地方のンデベレ族が反発
- 5 ムランガ上級ジャーナリストが 72 日間の拘留の後に釈放
- 6 2024 年の小・中学校中退者数は全国で約 5 万人
- 7 改正民間ボランティア団体（PVO）法関連
 - （1）公共サービス・労働・社会福祉省次官による改正 PVO 法の解説
 - （2）ジンバブエが EU のアフリカ向け 5 億ユーロ援助から除外
- 8 退役軍人が土地問題でムナンガグワ大統領を提訴
- 9 年間 1 万 5000 人以上の学校教師が離職
- 10 学校教師、医療従事者らがストライキを計画
- 11 2026 年の独立記念日式典はマタベレランド・サウス州で開催予定
- 12 改正「放送サービス法」関連
 - （1）自動車所有者のラジオ免許取得が義務化
 - （2）情報・放送・広報省次官による新放送サービス法の解説
- 13 「ジンバブエ・メディア政策」関連
 - （1）ムナンガグワ大統領がジンバブエ・メディア政策を発表
 - （2）政策への懸念

【外交】

- 1 チウエンガ副大統領らのイラン訪問
 - （1）経済協定の締結
 - （2）防衛・安全保障協力の強化
- 2 米国当局と相互関税引き下げ交渉
- 3 チウエンガ副大統領が国連食糧農業機関（FAO）とローマ教皇と協議
- 4 対ジンバブエ制裁解除に向けバチカンと交渉

- 5 米国大使がジンバブエの投資環境改善への期待とジャーナリスト弾圧への懸念を表明
- 6 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人の英国訪問阻止に向け抗議デモ
- 7 国連女性機関（UN Women）がジンバブエのジェンダー平等への姿勢を評価
- 8 セネガルがジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国入りを支持
- 9 ムナンガグワ大統領のロシア訪問、プーチン大統領との会談
 - （1）戦勝記念日式典出席
 - （2）プーチン大統領との会談
- 10 アゼルバイジャン国会議員が来訪、ムデンダ国会議長と会談
- 11 ルワンダがジンバブエ人教師の第2期採用を実施
- 12 ムナンガグワ大統領のベラルーシ訪問
 - （1）ムナンガグワ大統領がベラルーシを国賓訪問
 - （2）8つの覚書（MoU）を締結
 - （3）ジンバブエ国会がジンバブエ・ベラルーシ間の二国間投資促進・保護協定を批准
 - （4）廃棄物処理のジオ・ポモナ社がベラルーシと覚書を締結
- 13（論説）ロシアとベラルーシとの外交関係強化は西側諸国との関係改善方針と矛盾
- 14 ムデンダ国会議長が北京を訪問
- 15 南部アフリカ開発共同体（SADC）越境保全地域（TFCA）国際会議・サミットがハラレで開催
- 16 チウエンガ副大統領が教皇レオ14世の就任ミサに出席
- 17 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がパリのアフリカ・ウィークに参加
- 18 ムナンガグワ大統領がナンディ＝ンダイトワ・ナミビア大統領と会談
- 19 チャクウェラ・マラウイ大統領がジンバブエの国連安全保障理事会理事国入りを支持
- 20 政府が医療サービス立て直しのためキューバと協議
- 21 政府がUAEと協力して年間1万人の教師にAI研修を実施
- 22 英国がジンバブエの4個人及び1団体に対する制裁解除
- 23 チウエンガ副大統領がタジキスタンを訪問、貿易・投資関係を強化
- 24 ジンバブエが国際調停機関（IOMed）の創設メンバー国入り

【経済】

- 1 マクロ経済
 - （1）アフリカ開発銀行がジンバブエの経済成長を5%と予測
- 2 物価・為替
 - （1）政策変更により短期的な高インフレへの懸念が高まる
 - （2）ZiG建て商品価格は安定
 - （3）ジンバブエ産業連盟（CZI）が年間インフレ率の高さを懸念
 - （4）月間インフレ率は僅かに低下、年間インフレ率は高止まり
- 3 貿易
 - （1）貿易赤字が前月比49.5%減少
 - （2）2025年第1四半期の貿易赤字が前年同期比28%拡大
 - （3）ジンバブエ国際貿易展（ZITF）で総額1,800万米ドルのビジネス契約
 - （4）ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）がマラウイへの貿易調査ミッション実施
- 4 債務
 - （1）スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向けIMFと予備協議開始

(2) アフリカ開発銀行年次総会でジンバブエ債務解決に関する会合が開催

5 農業

(1) AI 搭載穀物サイロ設置により農業デジタル化推進

(2) フィリピンとタバコバリューチェーンにおける協力促進のための協定を締結

(3) 2024 年の牛肉生産量が前年比 5%増加

(4) CBZ 銀行が小規模綿花栽培農家への無担保資金提供を表明

6 鉱業

(1) 鉱業活動の急増によりコミュニティに水資源枯渇の危機

(2) 4 月の金の生産量が前月比 63%増加

7 工業

(1) 国内生産拡大に向け鉄鋼輸入規制を厳格化

(2) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) が海外市場への供給を開始

(3) ベラルーシが国内にバス組立工場を建設へ

8 小売

(1) 衣料品小売エドガーズ社が低所得層・非正規市場をターゲットに

(2) 砂糖税と通貨切り下げが飲料製造デルタ社の 2024 年度の収益を圧迫

(3) 通貨変動が小売大手ピクテン・ペイ社の利益を侵食

9 通信

(1) ジンバブエのモバイル普及率が 100%超え

10 観光業

(1) 今年のビクトリアフォールズ・マラソン開催は 7 月 6 日

(2) ラディソンホテルズがジンバブエに初進出

(3) 旅行者数、投資家居住許可数がともに増加傾向

11 エネルギー

(1) EV 充電ステーション設置に関税還付

(2) 300 メガワットの石炭火力発電所建設計画

(3) モザンビークとエネルギー分野での協力に関する覚書を締結

12 不動産

(1) 不安定な経済政策へのリスクヘッジで不動産投資が人気

(2) 不動産投資信託 (REIT) がビクトリアフォールズ証券取引所 (VFEX) に初上場

13 金融

(1) ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター (VFIFSC) の運営枠組みを整備

14 スタートアップ

(1) ジンバブエが世界のスタートアップランキングで後退

15 インフラ

(1) トラバプラス・インターチェンジ開通式典にムナンガグワ大統領が出席

16 その他

(1) 政府が 4,000 人の看護師の出国を阻止

(2) ジンバブエ産業連盟 (CZI) とインド商工会議所 (FICCI) が覚書を締結

(3) 政府がカーボンクレジット市場の規制枠組みを構築

(4) インド企業による投資に関する問い合わせが急増

(5) 初の EU・ジンバブエ・ビジネスフォーラムが開催

【経済協力】

- 1 日本が人道支援に 690 万米ドルを拠出
- 2 日本のゴマ生産支援プログラムが 7,800 人以上の農家を支援
- 3 アフリカ開発銀行、ジンバブエの農業振興に 1,000 万米ドルの助成金
- 4 JICA 資金によるジンバブエ小規模園芸農業振興 (ZIM-SHEP) プロジェクトが終了

【内政】

1 任期延長計画を巡る動き

(1) 反大統領派の活動家が南アフリカで逮捕

与党 ZANU-PF の元活動家でムナンガグワ大統領の辛辣な批判者であるウェリントン・マシイワ氏が南アフリカで逮捕された。マシイワ氏の音声録音とソーシャルメディアキャンペーンは、大統領の後継を巡る ZANU-PF 内部の激しい権力闘争を暴露する上で重要な役割を果たしてきた。拘束されたマシイワ氏は、移民法違反で起訴され、ジンバブエからは詐欺容疑で身柄引き渡しを求められている。なお、大統領のもう一人の批判者であるゲザ退役軍人も扇動罪で捜索されている。(4 日付スタンダード紙 1 面)

(2) コルタート・ブラワヨ市長が大統領任期延長に反対

元閣僚で野党重鎮のコルタート・ブラワヨ市長は、テレビ番組に出演し、野党は党内混乱を解消し、民主主義原則を遵守すべきだとし、政策議論を個人中心から国家課題中心へと転換する必要があると訴えた。大統領任期延長のための憲法改正には強く反対し、国民の圧倒的多数が大統領任期制限を望んでいると指摘した。2028 年の総選挙に向けて、原則に基づいた結束と、国家課題への取り組みを促すことで、ジンバブエの現状打破を訴えた。(11 日付デイリーニュース紙 1 面)

(3) ムナンガグワ大統領が G40 派閥重鎮の復帰を指示し、党内粛清に反対

ムナンガグワ大統領は、ZANU-PF 党員の一部に対する「不当な」停職処分に関与した者に対し、厳しく対処すると発表した。大統領は、これらの処分は正規の手続きを踏んでおらず、党の結束を損なうものだとして批判。特に、ハラレ州党指導部によるマシャヤモンベ氏の停職処分を覆し、その背後にある人物の調査を指示した。一方、大統領はマシングゴ州で解雇された 2 人の党員を無罪とした。大統領は、党内紛争は建設的に解決すべきだと主張し、除名ではなく戒告を選択する方針を示している。(12 日付ニュースデイ紙 2 面)

ムナンガグワ大統領は、正当な手続きを無視した党内の停職・除名行為に反対し、G40 (Generation 40) 派閥に属するシャドレック・マシャヤモンベ氏らの停職処分を解除した。マシャヤモンベ氏は、かつてムガベ前大統領派閥の重鎮だったが、ムナンガグワ大統領の権力掌握後、政治的に活動しながらも脇に追いやられていた。大統領の今回の決定は、少なくとも一部の G40 メンバーへの姿勢の軟化を示唆する。この動きは、党内結束強化と不正抑制の試みと見られる一方、G40 関係者の復帰が新たな党内緊張を引き起こす可能性も指摘されている。(12 日付 ZimEye オンライン記事)

(4) 野党 CCC チャバング派閥が国民統一政府樹立を目指し与党 ZANU-PF と協力模索

チャバング自称事務局長が率いる野党「変革のための市民連合 (CCC)」と与党 ZANU-PF が、2030 年までムナンガグワ大統領の権力を維持するための協定を模索している。この計画は、憲法改正による国民投票を回避し、国会での 3 分の 2 の多数を確保することでムナンガグワ大統領の任期を延長することを目指す。CCC は、選挙を 2030 年に延期することで経済回復に繋がるとして、この協定を支持している。ZANU-PF 内部では、この計画に反対する派閥も存在するものの、両党は対話に前向きであり、モザンビークの政治危機解決を参考に、協力体制を構築しようとしている。(11 日付スタンダード紙 1 面)

野党 CCC で、チャバング自称事務局長がムナンガグワ大統領の任期延長を提案し、党内から強い反発を招いている。チャバングは、2030 年までの国民統一政府 (GNU) 樹立を目指し、与党 ZANU-PF と協議を進めている。CCC の他の派閥は、この提案を「個人主義的」「不条理」と批判し、チャバングの事務局長としての地位も法的争点となっている点を指摘している。2009 年の権力分立合意を模倣した提案だとするチャバングに対し、他の派閥関係者は 2028 年の選挙に向けた選挙改革を優先すべきだと主張。政治アナリストは、2009 年とは異なり、現在ジンバブエが存亡の危機にあるわけではないと指摘した。この提案は CCC 内部の派閥闘争を激化させ、ZANU-PF の分断戦略に利用される可能性も懸念されている。(15 日付ニューズデイ紙 1 面)

(5) CCC 派閥間の権力闘争と党国会議員の罷免計画

ムナンガグワ大統領の任期延長を巡り、CCC 内で派閥間の権力闘争と議員罷免の陰謀が展開されている。ZANU-PF と癒着しているとされるチャバング暫定事務局長が率いる派閥と、チャミサ前 CCC 党首と連携するティンバ派閥による、それぞれ異なる目的の議員罷免計画である。チャバング派閥は、大統領任期延長に反対する野党議員を排除することで、その実現を図ろうとしている。一方、ティンバ派閥は、チャバング派閥の議員を罷免し、その後大規模な補欠選挙で勝利することで、ムナンガグワ大統領の弾劾を目指す。ヌーベ党首率いる第 3 の派閥は、これらの動きを否定し、CCC は単一政党であると主張している。しかし、各派閥は CCC の支配権を争っており、高等裁判所での訴訟も絡んでいる複雑な状況となっている。最終的に、国会議長が罷免に関する決定を下すかが鍵となる。(18 日付スタンダード紙 2 面)

(6) 野党 MDC ムウォンゾラ党首、大統領任期延長に反対

民主改革運動党 (MDC) のムウォンゾラ党首は、マシングで最近行われた集会で党支持者を前に、ムナンガグワ大統領の支持者らが憲法で定められた 2 期を超えて大統領の任期を延長しようとしていることに深刻な懸念を表明し、このような動きはジンバブエの「終身大統領」につながる可能性があるとして警告した。ムウォンゾラ氏は、提案されている憲法改正案が 2017 年の軍事クーデター後に確立された民主主義の枠組みを損なう恐れがあるとして、ジンバブエ国民に対し、憲法改正に反対する団結を呼びかけた。また、国際社会、特にアフリカ諸国に対し、民主主義の価値と憲法の完全性を守るためのジンバブエの闘いを支援するよう強く求めた。(26 日付ニューズデイ紙 2 面)

(7) CCC チャバング派閥が大統領任期延長に合意と発表

21 日、チャバング CCC 暫定事務局長は、彼の派閥に属する議員らに対し、提案されている

国民統一政府（GNU）の下で、彼らが 2028 年以降も国会にとどまることを可能にする合意を確保したと語った。これは、ZANU-PF が支持する 2028 年総選挙の延期とムナンガグワ大統領の任期延長の憶測が強まる中での発表である。チャバング事務局長は国民対話による政治危機解決を主張し、2028 年選挙延期は国の安定化に役立つと述べた。一方、ライバル派閥のティンバ氏はチャバング事務局長の主張を否定している。CCC は現在国会に約 100 議席を持つが、内部分裂が深刻化している。（22 日付ニュースデイ紙 1 面）

2 野党の動き

（1）CCC 派閥間争いが党職員の未払い給与に影響

CCC で働く職員への約 120 万米ドルの賃金が 2 年以上未払いとなっている。これは、2022 年から 2023 年にかけて党の技術部門で働いた従業員で、政党資金法に基づく資金から給与が支払われると約束されていたにもかかわらず、支払われていない。CCC は 2024 年 1 月にチャミサ党首が離党した後、3 つの派閥に分裂し、資金配分の支配権を争っているため、給与未払いの問題は解決されていない。従業員たちは、チャバング自称暫定事務局長が未払い賃金の支払いを約束していることに期待を寄せている。ヌーベ派閥は債務を認めておらず、ティンバ派閥も支払いを約束していないなど、状況は複雑なままだ。（6 日付ニュースデイ紙 2 面）

（2）チャミサ前 CCC 党首は野党勢力団結の可能性について懐疑的

チャミサ前 CCC 党首は、本紙のインタビューで、分裂した野党勢力が 2028 年の統一選挙に向けて団結する可能性について懐疑的な見方を示した。前党首は、ジンバブエを前進させるためには献身的で一貫した信念を持った野党指導者が必要だとし、野党団結が近い将来に実現するとは考えていないと述べた。（8 日付デイリーニュース紙）

（3）最大野党 CCC が国会補欠選挙に候補者を擁立できず

CCC は、党内の派閥争いのため、インシザ・ノース選挙区とグトゥ・イースト選挙区の次期補欠選挙に候補者を擁立できなかった。投票は 6 月 14 日に予定されている。16 日、CCC ヌーベ派閥のマジムレ広報担当官は、「たとえその候補者が当選したとしても、ツァバング暫定事務局長は以前と同様、当選した国会議員の罷免を宣言してしまうだろう」と述べ、CCC の指導部に関する係争中の裁判が決着するまで、党はいかなる選挙にも参加できないと述べた。（17 日付デイリーニュース 3 面）

（4）野党ムトワカジ共和国党、マタベレランド自治に関する請願書を SADC が受理と発表

ムトワカジ共和国党（MRP）が、南部アフリカ開発共同体（SADC）に提出したマタベレランドの自治に関する請願書が受理されたと発表した。モヨ MRP 党首は、SADC 事務局からの受領確認を、彼らの主張の正当性の承認と捉え、自治獲得に向けた活動を強化すると表明した。請願書には 2 万 5880 人の署名があり、グクフラフンディ虐殺や地域開発からの周辺化といった人権侵害への対処も求めている。この受理は、8 月 17 日に開催される SADC 首脳会合に先立ち、MRP の要求が地域レベルで注目される契機となると期待されている。MRP は平和的な手段による独立を目指し、支持者への団結を呼びかけている。（17 日付ニュースデイ紙 5 面）

3 ムナンガグワ大統領の青年育成基金を通じた若者支援に疑問

ムナンガグワ大統領は、200 万米ドル相当のダンプトラックを若者主導の収入創出プロジェクトに提供した。大統領はダンプトラックの引渡式で、資金・設備・施設の不正使用を許さないと強調し、政府が若者の育成に尽力していることを再確認した。このプロジェクトは、青年育成基金を通じて資金提供され、若者のエンパワーメントと経済成長を促進することを目的としている。(4 月 30 日付ヘラルド紙 1 面)

ムナンガグワ大統領が実施した若者へのダンプトラック譲渡プログラムは、若者育成ではなく、ZANU-PF 党への政治的庇護である可能性が高い。資金源の不明瞭さ、ZANU-PF 党員以外の若者の除外、過去の類似プログラムにおける不正疑惑などから、このプログラムは公平性、説明責任、国家資源の適正利用という点で深刻な疑問を呈している。公共資源の政治的利用は民主主義の原則を損なうものであり、真の若者育成は包括的で政治的立場に関わらず全ての若者に機会を提供すべきである。(2 日付インディペンデント紙 8 面)

4 ムツァングワ ZANU-PF 広報担当官の発言にマタベレランド地方のンデベレ族が反発

ムツァングワ ZANU-PF 広報担当官が、コルタート・ブラワヨ市長を民族主義的な利害を優先していると非難したことで物議を醸している。ムツァングワ広報担当官は、コルタート市長がンデベレ族の王位継承者であるクマーロ王と会見したことを受けて、分離主義的な動きに同調していると主張した。この発言は、マタベレランド地方で激しい反発を呼び、市民団体イケチュ・リカズル (Ibhetshu LikaZulu) はこの主張を「無謀で分断的なもの」と批判した。同団体は、クマーロ王との会見を政治的な脅威ではなく、文化的・歴史的な問題として位置づけている。また、独立以来のマタベレランド地方の周辺化やグクラフンディ虐殺にも触れ、ブラワヨ経済の活性化に失敗した ZANU-PF 政権を批判した。(4 日付スタンダード紙 2 面)

5 ムランガ上級ジャーナリストが 72 日間の拘留の後に釈放

ハート&ソウル TV のムランガ上級ジャーナリストが、2 ヶ月以上にわたる拘留の後、釈放された。ムランガ氏は 2 月、元 ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人による記者会見に関連した容疑で逮捕された。保釈申請を 3 回却下された後、72 日間の拘留を経て、保釈が認められた。判決では、ムランガ氏に 500 米ドルの保釈金が課せられ、毎週金曜日に警察に出頭し、国家の証人に干渉しないことが条件とされた。ムランガ氏は憲法裁判所に異議申し立てを行っている。(7 日付ニュースデイ紙 1 面)

6 2024 年の小・中学校中退者数は全国で約 5 万人

ガタ初等・中等教育副大臣の国会での報告によると、2024 年に中退した生徒は、小学校で約 1 万 6,000 人、中学校で 3 万 4,000 人、合計約 5 万人となった。政府は、高い中退率の原因として、女子の妊娠と、一部の生徒が長距離通学を強いられていることを挙げている。(11 日付スタンダード紙 3 面)

7 改正民間ボランティア団体 (PVO) 法関連

(1) 公共サービス・労働・社会福祉省次官による改正 PVO 法の解説

改正民間ボランティア団体 (PVO) 法は、NGO の活動を抑制するためではなく、透明性と説明責任の向上、およびテロ資金調達対策を目的とするものである。改正法は、PVO の定義を拡大し、登録手続きを強化、政治的活動への関与を禁止、資金源の開示を義務付けるなど、複数

の重要な条項を含む。既存法のギャップを埋め、金融活動作業部会（FATF）の勧告にも対応する。政府は、一部 NGO が違法行為に利用される懸念を表明しており、改正法は寄付金の透明性確保、不正行為への対処、政治的偏向の防止などを規定することでこれに対応する。市民社会からの懸念については、裁判所への控訴権などを保障することで対応する。ルワンダ、タンザニア、英国などの国も同様の法律を有しており、ジンバブエはこれらの国の経験を参考に立法を進めた。政府は、改正法制定前に利害関係者との協議を行った。（18 日付サンデーメール紙 4 面）

（2）ジンバブエが EU のアフリカ向け 5 億ユーロ援助から除外

ジンバブエは、ムナンガグワ大統領が NGO 活動を制限する可能性のある改正 PVO 法に署名したため、EU から 5 億ユーロの援助を受けられない。EU は、コンゴ民主共和国とスーダンを中心に、国連機関や国際機関を通じてアフリカ諸国に人道支援を行う。一方、EU はジンバブエとの貿易・投資関係強化を目指し、ビジネスフォーラムを開催した。ジンバブエ政府は、EU 企業の投資による経済発展に期待を示している。（22 日付ニュースデイ紙 3 面）

8 退役軍人が土地問題でムナンガグワ大統領を提訴

ムナンガグワ大統領の土地改革プログラムにおける新たな土地所有権証書制度導入に対し、退役軍人グループが高裁に訴訟を起こした。この制度は、主に ZANU-PF や政府関係者に有利に働くとして批判されており、土地改革プログラムの逆行とみなされている。訴状では、大統領には国会での法制定を経ずに土地所有権制度を導入する権限がないと主張。土地の私有化、白人農家への補償計画との矛盾、憲法違反などを理由に、制度の無効化と新たな土地登録手続きの開始を求めている。この訴訟は、大統領の統治に対する批判や党内反対の高まりと重なり、大統領の政策に大きな影響を与える可能性がある。（18 日付スタンダード紙 1 面）

9 年間 1 万 5000 人以上の学校教師が離職

ジンバブエでは、低賃金、劣悪な労働条件、政治介入により、年間 1 万 5000 人以上の教師が職を離れている。ジンバブエ進歩教師組合（PTUZ）とジンバブエ統合農村教師組合（ARTUZ）は、この深刻な人材流出が教育システムの将来を脅かしていると警告する。理系科目の教師の流出が特に深刻で、退職金の支給遅延も問題となっている。政府による一方的な政策変更や政治的介入も教師の離職を加速させており、組合は政府との真摯な対話と、教師の処遇改善を求めている。（21 日付ニュースデイ紙 1 面）

10 学校教師、医療従事者らがストライキを計画

教師組合連合（FOZEU）は、劣悪な労働条件と低賃金（月額 250 米ドル）を理由に、26 日から無期限ストライキに入ることを政府に通告した。FOZEU は月額 1250 米ドルの給与を要求しており、ストライキには複数の教師組合（ジンバブエ合同農村教師組合、ジンバブエ教育組合、ジンバブエ専門教育者組合、ジンバブエ視覚障害教師組合）が参加する。政府は、ストライキを少数派の活動家の行動と非難しているが、教師側は生活費を賄えない現状を訴えている。他の公務員も給与引き上げを求めており、医療従事者や大学講師もストライキを計画しているなど、ジンバブエでは広範な労働争議が発生している。（23 日付ニュースデイ紙 1 面）

1 1 2026 年の独立記念日式典はマタベレランド・サウス州で開催予定

ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、2026 年の独立記念日式典をマタベレランド・サウス州、2027 年をマシング州で開催すると発表した。これは、インフラ整備のニーズに基づいたローテーションシステムの一環。過去 5 年間はハラレ、ブラワヨ、マシヨナランド・セントラル州、マニカランド州、ミッドランズ州で開催され、ミッドランズ州ゴクウェ・ノース地区での 2025 年式典では、スタジアム建設、教育・医療インフラ整備、水道衛生改善、道路整備など大規模なレガシー・プロジェクトが実施された。政府は、これらの式典開催地におけるインフラ整備促進と、全てのレガシー・プロジェクトの完成状況監視を継続する。(22 日付ヘラルド紙 7 面)

1 2 改正「放送サービス法」関連

(1) 自動車所有者のラジオ免許取得が義務化

ムナンガグワ大統領が放送サービス改正法 (Broadcasting Services Amendment Act) に署名した。この法律は、車両所有者が自動車保険とナンバープレートの取得・支払い時に ZBC ラジオ免許の取得を義務付け、国営放送局 ZBC の権限を強化する。メディア改革の一環であり、情報公開法とプライバシー保護法の廃止、より進歩的な情報公開法の制定に続くものである。国会での激しい議論を経て可決され、ZBC ラジオ免許証の取得費用 (30 米ドル) に関する議論もあったが、行政上の問題として解決された。(27 日付ヘラルド紙 2 面)

(2) 情報・放送・広報省次官による新放送サービス法の解説

改正放送サービス法 (2025 年) は、放送規制の更新として賛否両論を呼んでいる。特に、車両所有者がラジオ免許を購入する必要があるという条項が批判されているが、これは 2001 年の法律からの継続であり、コンプライアンス強化と放送業界への貢献促進が目的である。この法律は、ローカルコンテンツの増加、外国投資の促進、免許申請手続きの透明化など、放送業界の成長と発展を促進するための様々な条項を含んでいる。批判は特定の条項に集中しすぎているため、法律全体のメリット、例えば言語的多様性の促進 (当館注: コンテンツの少なくとも 10% をショナ語とンデベレ語以外の公用語で作成する義務)、コミュニティ放送の支援、ZBC の財政基盤強化などが軽視されている。在外ジンバブエ人によるコミュニティラジオへの寄付を認める条項も、包括的な政策の一環として重要である。全体として、この法律はジンバブエの放送環境の近代化と発展に貢献すると期待されている。(29 日付ヘラルド紙論説)

1 3 「ジンバブエ・メディア政策」関連

(1) ムナンガグワ大統領がジンバブエ・メディア政策を発表

28 日、ムナンガグワ大統領は、有害な情報拡散や誤情報への懸念から、新たな「ジンバブエ・メディア政策 (Zimbabwe Media Policy)」を発表した。この政策は、ジンバブエのイメージを損なうメディア報道への批判と、デジタル主権の確立、真実で肯定的なジンバブエ像の提示を目的としている。表現の自由と責任あるコンテンツ作成のバランスを重視し、AI 技術の進展にも対応している。巨大テクノロジー企業の規制、ユーザー権利保護、倫理的なコンテンツ作成の促進、地方経済支援のためのデジタル課税なども盛り込まれた。大統領は、国民の平和と団結、開発の加速のため、真実で一貫した情報発信の重要性を強調した。(29 日付ニュースデイ紙 2 面)

（２）政策への懸念

新しいメディア政策案に対し、メディア擁護団体から強い懸念が表明されている。この政策は、持続可能性や虚偽情報への対策を目的とする一方で、ジャーナリストの活動を犯罪化する可能性のある厳格な罰則を含むと批判されている。ジンバブエ自主メディア協議会（VMCZ）等の複数のメディア団体は、政府による協議不足を指摘し、政策が民主主義の基準を満たしていないこと、ジャーナリストの権利保護が不十分であることを懸念している。政策は肯定的な側面も持つものの、ジャーナリストに対する脅威がそれらを上回るとの意見が出ており、政府には憲法上の表現の自由と情報へのアクセス権を尊重するよう求める声が上がっている。（30 日付ニュースデイ紙 1 面）

【外交】

1 チウエンガ副大統領らのイラン訪問

（１）経済協定の締結

チウエンガ副大統領は、イラン・アフリカ経済会議出席のためのイラン訪問において、製薬工場、トラクター組立工場の設立、病院への透析器提供など、様々な経済協定を締結したと発表した。これは、ムナンガグワ大統領の産業化計画を後押しするもので、イランとジンバブエの両国が西側諸国の制裁下でも経済回復力を示していることを示すものだとして強調した。既に 2023 年に締結された 13 件の覚書の実行も進められる予定である。（1 日付ヘラルド紙 2 面）

（２）防衛・安全保障協力の強化

ジンバブエとイランは、防衛・安全保障協力強化で合意した。テヘランで行われた調印式には、ムチングリ＝カシリ防衛大臣とイランのナシルザデ（Nasirzadeh）准将が出席し、航空機、電子機器、サイバー戦など幅広い分野での協力を盛り込んだ覚書に署名した。この合意は、相互尊重に基づく良好な関係をさらに深め、平和と繁栄を促進すると期待されている。（5 日付ヘラルド紙 2 面）

2 米国当局と相互関税引き下げ交渉

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、米国がジンバブエからの輸入品に課している 18% の関税を 10% に引き下げよう米国に働きかけていると述べた。財務大臣は、貿易摩擦の激化とジンバブエ経済の悪化を改善するため、米国当局者と会談し、より低い関税を主張したと述べた。（1 日付ファイナンシャルガゼット紙 3 面）

3 チウエンガ副大統領が国連食糧農業機関（FAO）とローマ教皇と協議

チウエンガ副大統領は、国連食糧農業機関（FAO）とローマ・カトリック教会との会合のためイタリアを訪問している。カトリック教会による社会開発プログラム（女子教育、保健サービス支援、若者エンパワーメントなど）と、FAO による国家食糧安全保障戦略強化への支援要請が予定されている。この訪問は、故フランシスコ教皇の遺志を継ぎ、ジンバブエが抱える社会問題（薬物乱用など）への対策として、社会投資について協議するために行われた。FAO は既にジンバブエの農業計画を支援しており、今回の協力はジンバブエの食料自給率向上と国

際的な食料生産国としての地位確立に繋がるものと期待されている。(2日付ヘラルド紙2面)

4 対ジンバブエ制裁解除に向けバチカンと交渉

3日、チウエンガ副大統領はバチカンで外務長官のギャラガー大司教と会談し、ジンバブエへの違法な制裁解除に向けたバチカンの支援を要請した。会談では、制裁解除へのカトリック教会の介入、教育・医療分野における長年の協力関係、農業プロジェクトなどについて議論された。ギャラガー大司教は、ジンバブエの外交ニーズについて議論したことを認め、ジンバブエ政府とバチカンの協力関係強化への期待を示した。(4日付サンデーメール紙2面)

5 米国大使がジンバブエの投資環境改善への期待とジャーナリスト弾圧への懸念を表明

トレモント米国大使は、ジンバブエにおける投資環境改善への期待を示しつつも、ジャーナリストや市民社会指導者への逮捕や脅迫といった人権問題への懸念を表明した。大使は、米国とジンバブエの関係強化における最大の障害は、ジャーナリストの投獄による不確実性だと指摘し、公正な法の支配への信頼の欠如が投資家の不安につながっていると述べた。ジンバブエ民主主義・経済復興法(ZIDERA)については、ジンバブエが既に融資をデフォルトしているため、同法が直接的な影響を与えていないと説明。2024年3月のジンバブエ制裁プログラム終了後も、グローバル・マグニツキー法による人権侵害と腐敗への対処を継続するとした。(2日付インディペンデント紙)

6 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人の英国訪問阻止に向け抗議デモ

オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人が6月にロンドンで開催されるアフリカ・ファーストレディ・サミットに出席予定であることに對し、英国全土で抗議活動が行われている。ジンバブエ人権組織(ZHR0)主導のこの抗議活動は、ジンバブエにおける人権侵害と政治弾圧への抗議、及び報道の自由に対する弾圧を理由に、オクジリア大統領夫人の英国入国阻止を求めている。国会議員への働きかけや、ムナンガグワ政権によるジャーナリスト弾圧の告発なども行われている。抗議者たちは、ジンバブエ政府によるオンラインでの脅迫や監視にも懸念を示しており、英国政府の介入を強く求めている。この抗議活動は、ムランガ上級ジャーナリストの逮捕と時を同じくしており、国際的な注目を集めている。(5日付ニュースデイ紙3面)

7 国連女性機関(UN Women)がジンバブエのジェンダー平等への姿勢を評価

6日、国連女性機関(UN Women)執行理事会のクラセ議長は、ジンバブエを訪問し、ムナンガグワ大統領への表敬訪問などを行った。ジンバブエ憲法の男女平等に関する条項に「非常に興味深い」点を見出し、国連で研究すると述べた。滞在中は男女平等に関する建設的な議論を行い、ジンバブエが支援を必要とする分野を特定する任務も遂行する。国連女性機関は、ジンバブエにおける男女平等と女性のエンパワーメント促進のため、支援を継続していく姿勢を示した。(7日付ヘラルド紙1面)

8 セネガルがジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国入りを支持

セネガルは、2027~2028年の任期における国連安全保障理事会(UNSC)非常任理事国入りを目指すジンバブエの立候補を全面的に支持することを表明した。7日、セネガルのファル・アフリカ統合・外務大臣が、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問した際に

明らかにした。アフリカ開発銀行（AfDB）総裁選に立候補しているセネガルのホット候補も同行した。（8 日付ヘラルド紙 1 面）

9 ムナンガグワ大統領のロシア訪問、プーチン大統領との会談

（1）戦勝記念日式典出席

9 日、ムナンガグワ大統領を含む 29 人の国家元首や世界各国の要人が、モスクワのクレムリンで開催された盛大な戦勝記念日の祝賀式典に参列した。世界で最も影響力のある二人、プーチン大統領と中国の習近平国家主席が並んで座り、ムナンガグワ大統領も VVIP の一人として、モスクワの赤の広場を行進する数千人の兵士たちを見守った。習国家主席はこの式典の主賓となり、世界政治の二大巨頭による力強いパフォーマンスを見せつけた。（10 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）プーチン大統領との会談

10 日、プーチン大統領とクレムリンにて会談を行った。我々は、ジンバブエとロシアの絆、及び公正で多極化した世界への共通のビジョンについて再確認した。我々は、鉱業、エネルギー、農業、及び防衛における深い協力について協議した。（11 日付ムナンガグワ大統領公式 X）

ムナンガグワ大統領は、9 日に行われた記念式典と軍事パレードを称賛した。プーチン大統領は、両国が外交樹立 45 周年を迎えると指摘し、「ロシアとジンバブエは、国際社会の議題のほとんどにおいて立場を共有している。我々は国際的な平等に基づく公正で多極的な世界の構築を提唱している。国連やその他の多国間プラットフォームにおけるロシアの取組みに対する支援を高く評価する」と述べた。（11 日付政府系サンデーメール紙 1 面）

10 アゼルバイジャン国会議員が来訪、ムデンダ国会議長と会談

8 日、アゼルバイジャン国会議員団が、ムデンダ国会議長と会談し、両国間の関係強化を呼びかけた。シュクルフ国際関係委員会委員長が率いる代表団は、産業、農業など様々な分野での協力拡大を期待し、両国企業の積極的な投資や合弁事業設立を促した。（10 日付ヘラルド紙 2 面）

11 ルワンダがジンバブエ人教師の第 2 期採用を実施

ルワンダは、2021 年に締結された二国間合意に基づき、ジンバブエ人教師 150 名以上を新たに採用する。これは、教育能力強化と両国関係深化を目的とした熟練労働者交換プログラムの一環で、既に 200 名以上のジンバブエ人教師がルワンダで勤務している。採用される教師は、基礎教育、技術・職業教育訓練、特別支援教育など様々な分野で活躍する予定で、採用プロセスは継続される見込み。この取り組みは、ジンバブエの専門家の国際経験獲得とルワンダの人材不足解消に貢献し、両国関係強化に繋がると期待されている。（12 日付デイリーニュース紙 2 面）

12 ムナンガグワ大統領のベラルーシ訪問

（1）ムナンガグワ大統領がベラルーシを国賓訪問

14 日、ムナンガグワ大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領とミンスクにある大統領官邸で会談を行った。会談後に演説したムナンガグワ大統領は、ジンバブエは、持続可能な社

会経済成長を実現するために極めて重要なエネルギー、鉱業、製薬、製造、廃棄物管理、浄水などの分野を中心に、ベラルーシとの協力の新たな境地を開く用意があると述べた。(15 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 8 つの覚書 (MoU) を締結

14 日、ムナンガグワ大統領とルカシェンコ大統領は、農業、保健、製造業、鉱業、観光、浄水、廃棄物管理、メディアと情報といった分野での協力に関する 8 つの覚書 (MoU) の調印に立ち会った。同覚書は、2026 年から 2030 年までの長期戦略的協力フレームワークを形成する。特筆すべきは、パリレニャトワ病院の刷新と医療分野における連携強化に焦点を当てた協定が締結されたことである。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) ジンバブエ国会がジンバブエ・ベラルーシ間の二国間投資促進・保護協定を批准

ジンバブエ国会は、ジンバブエとベラルーシが 2023 年に締結した二国間投資促進・保護協定 (BIPPA) を批准した。批准は、ムナンガグワ大統領のベラルーシ国賓訪問と同時期に行われた。チコモ外務・国際貿易副大臣は、「BIPPA は、ベラルーシからの新たな投資経路を開くものであり、この協定と技術移転によって他の国々からの投資促進も期待される」と述べた。(15 日付ヘラルド紙 2 面)

(4) 廃棄物処理のジオ・ポモナ社がベラルーシと覚書を締結

ジオ・ポモナ廃棄物マネジメント社 (Geo Pomona Waste Management (Pvt) Ltd) は、ジンバブエにおける廃棄物処理の改善を目指し、ベラルーシ外務省と覚書を締結した。同社のングワヤ会長兼 CEO とルイジェンコフ・ベラルーシ外務大臣は、ベラルーシ大統領官邸で覚書に署名した。ングワヤ会長は、今回の覚書締結は「ジンバブエの廃棄物管理と水処理のビジョン向上に大きく貢献する戦略的パートナーシップを強化するものである」と述べた。同社は、ハラレ市から廃棄物収集サービスを引き継ぎ、都市の変革とクリーン化に取り組むことを目指している。2025 年に多数の活動が予定されていることを明らかにしており、その中には、トルコのディサン社 (Disan) から技術者を派遣し、同社チームと連携して完了させる選別プラントの設置作業が含まれる。(14 日付 ZANU-PF 公式サイト)

1 3 (論説) ロシアとベラルーシとの外交関係強化は西側諸国との関係改善方針と矛盾

ムナンガグワ大統領は、ロシアとベラルーシとの外交関係強化を図っているが、これは西側諸国との関係改善を目指す政策と矛盾するとの批判を受けている。大統領はベラルーシとロシアを訪問し、経済協力拡大を強調したが、専門家からは、ベラルーシやロシアの経済状況、ジンバブエ国内の改革不足を指摘され、その効果に疑問が呈されている。一方、政府は歴史的関係や戦略的多様化を理由に東側諸国との関係強化を正当化している。しかし、西側諸国、特に米国との関係改善を目指す一方で、ロシアと関係を深めることは矛盾したメッセージであり、米国から明確な立場表明を求められる可能性がある」と懸念されている。現状では、ロシアとの関係強化による経済的利益は不確実であり、ムナンガグワ大統領の外交政策は綱渡りの状態にあると言える。(23 日付インディペンデント紙 2 面)

1 4 ムデングダ国会議長が北京を訪問

ムデンダ国会議長は、中国の趙楽際・中国共産党中央政治局常務委員（全国人民代表大会常務委員長）の招きにより、5日間の予定で北京を訪問している。ジンバブエ国会は、政府レベルでの進展にもかかわらず、両国の国会間の交流が少ないことを懸念しており、今回の訪問で交流と能力構築が促進されると期待している。両国は、ジンバブエに対する違法な制裁の撤廃、ジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国への立候補への支持、保健パートナーシップの強化、農業、観光、女性と若者向けのイニシアチブにおける協力の探求など、様々な分野での協力を約束した。また、ジンバブエと中国の国会議員友好協会（Zimbabwe-China Parliamentary Friendship Association）の設立が提案された。代表団は、故宮博物院、アリババグループ傘下の Ant Group、中国共産党歴史展覽館なども訪問した。（15日付ヘラルド紙2面）

15 南部アフリカ開発共同体（SADC）越境保全地域（TFCA）国際会議・サミットがハラレで開催

19日から23日まで、ハラレで第25回南部アフリカ開発共同体（SADC）越境保全地域（TFCA）国際会議および首脳会合が開催される。SADC 議長のムナンガグワ大統領が議長を務める。会議のテーマは「越境保全地域―地域統合と持続可能な開発のための25年間の協力」。生物多様性保全、持続可能な開発、国境を越えた環境協力へのSADCのコミットメントを再確認する。EUやドイツなどの機関も支援している。議論の中心は、TFCA 開発のための拘束力のある協定締結、持続可能な野生生物経済への投資機会創出、部門横断的な統合強化、保全イニシアチブからの農村地域社会への利益確保など。（19日付ヘラルド紙1面）

16 チウエンガ副大統領が教皇レオ14世の就任ミサに出席

チウエンガ副大統領は、教皇レオ14世の就任ミサに出席し、ジンバブエとバチカンとの長年にわたる強固な関係を強調した。この関係は15世紀にまで遡り、独立運動への教会の貢献、教育・医療施設の建設など、社会開発に大きな役割を果たしてきた。チウエンガ副大統領は、この歴史的な関係をさらに発展させ、社会開発や世界的な課題への取り組みにおいて協力していく意向を示した。（19日付ヘラルド紙2面）

17 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がパリのアフリカ・ウィークに参加

ムナンガグワ大統領夫人のオクジリア・ムナンガグワ博士は、パリのユネスコ本部で開催された「アフリカ・ウィーク」行事において、アフリカの文化遺産保存への貢献を称えられ、40名以上のアフリカ大使から称賛を受けた。演説で、アフリカの文化遺産の返還・修復のための世界的な連帯を訴え、伝統的知識の活用による持続可能な未来の構築を強調し、スタンディングオベーションを受けた。また、若者や女性のエンパワーメント、そして伝統的知識の重要性を訴え、文化施設建設の奨励を呼びかけた。（20日付ヘラルド紙2面）

アフリカ・ウィークの式典の傍ら、オクジリア・ムナンガグワ博士はアズレー・ユネスコ事務局長と会談した。（21日付ヘラルド紙2面）

18 ムナンガグワ大統領がナンディ＝ンダイトワ・ナミビア大統領と会談

20日、ムナンガグワ大統領は、ナンディ＝ンダイトワ・ナミビア大統領とハラレの大統領官邸で会談し、地域貿易、外交関係、そして協力における共通の優先事項について議論した。

両大統領は、地域貿易が生活を向上させ、雇用を創出し、ひいては平和と安定を維持することを強調した。ナンディ＝ンダイトワ大統領は会談後、ナショナル・ヒーローズ・エーカーと、アフリカ解放博物館を擁するリベレーション・シティを視察した。(21 日付ヘラルド紙 1 面)
(21 日付ヘラルド紙 1 面)

19 チャクウェラ・マラウイ大統領がジンバブエの国連安全保障理事会理事国入りを支持
22 日、チャクウェラ・マラウイ大統領は、マラウイとジンバブエは「兄弟国」として結束しており、ジンバブエの国連安全保障理事会 (UNSC) 理事国入りを含め、地域および国際社会の場で協力を続けていると述べた。チャクウェラ大統領は、ムナンガグワ大統領が主催する SADC 越境保全地域 (TFCA) 会議に出席するため、ジンバブエに滞在している。両首脳は非公式の二国間会談を行った。(24 日付ヘラルド紙 2 面)

20 政府が医療サービス立て直しのためキューバと協議

政府は、キューバの企業や医療専門家と連携し、国営製薬会社 (NatPham) による必須医薬品の製造支援と、公衆衛生専門家への支援を行っている。25 日、モンベショラ保健・育児大臣は、当局がジンバブエの医療サービス立て直しに取り組む中で、キューバと協議を行っていることを認めた。(26 日付デイリーニュース紙 1 面)

21 政府が UAE と協力して年間 1 万人の教師に AI 研修を実施

27 日、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、ジンバブエ政府がアラブ首長国連邦 (UAE) とのパートナーシップにより、年間 1 万人以上の教師・講師を対象とした AI とデジタルリテラシー研修を実施すると述べた。これは、工業化・近代化加速のための広範な取り組みの一環であり、太陽エネルギー分野での協力も含まれる。政府は「1 人 1 台パソコン」イニシアチブや STEM 教育の促進、特に女性・少女への支援を通して、デジタル学習ツールの普及と都市・農村間の格差解消を目指す。さらに、ICT 製造ハブの設立や水素・太陽光発電技術の国家開発戦略への統合も計画されている。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

22 英国がジンバブエの 4 個人及び 1 団体に対する制裁解除

27 日、英国外務・英連邦・開発省は、オーウェン・ヌーベ氏 (元国家安全保障担当国務大臣)、アイザック・モヨ氏 (元中央情報機関長官)、ジンバブエ防衛産業社 (ZDI) を含む、ジンバブエの 4 個人及び 1 団体に対する制裁解除を発表した。この制裁解除は、2025 年 2 月に EU がジンバブエ制裁の枠組みを更新する一方、最後の制裁対象であった ZDI への制裁を解除した同様の動きに続くもの。米国もまた、2024 年 3 月に、多くの制裁対象を解除した。(28 日付ヘラルド紙 2 面)

23 チウエンガ副大統領がタジキスタンを訪問、貿易・投資関係を強化

チウエンガ副大統領はタジキスタンを訪問し、ラフモン大統領と会談、エネルギー (特に水力発電) と農業分野での協力拡大について合意した。タジキスタンはグリーンエネルギー技術と農業における豊富な経験を有しており、ジンバブエのエネルギー不足と農業発展に貢献できる可能性がある。両国は複数の覚書締結間近であり、今後、知識・技術移転を通じた持続可能な開発が期待される。ラフモン大統領はムナンガグワ大統領への招へいも表明しており、

両国間の関係強化は今後さらに加速すると見込まれる。(29 日付ヘラルド紙 2 面)

2 4 ジンバブエが国際調停機関 (IOMed) の創設メンバー国入り

30 日、ジンバブエは、国際調停機関 (IOMed) の創設メンバー国となることで、世界平和と安全へのコミットメントを強化する上で重要な一歩を踏み出した。ムルウィラ外務・国際貿易大臣が香港で行われた式典で IOMed 設立条約に署名した。ムルウィラ大臣は、中国が IOMed を考案した「注目すべきリーダーシップ」を称賛した。(6 月 2 日付ヘラルド紙 2 面)

【経済】

1 マクロ経済

(1) アフリカ開発銀行がジンバブエの経済成長を 5% と予測

アフリカ開発銀行 (AfDB) が今週発表した 2025 年アフリカ経済展望 (African Economic Outlook 2025) 報告書によると、2025 年のジンバブエ経済は、農業生産の強い回復とインフラ投資の増加によって支えられて 5% 成長すると予測されており、これは南部アフリカ地域全体の予測である 2.2% を大きく上回っている。AfDB は、緊縮財政政策と金融政策を含む政府の経済政策が、2025 年のインフレ率を 16.6% に抑制すると予想しており、また経常収支 (対 GDP 比) も、2024 年の 1.4% から 1.6% に改善すると予測している。財政赤字 (対 GDP 比) は、2024 年推定 1.3% から 0.7% にわずかに縮小すると予想。AfDB によると、ジンバブエは、エスワティニ、ザンビアと共に、南部アフリカの経済成長をリードすることになるという。(30 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

2 物価・為替

(1) 政策変更により短期的な高インフレへの懸念が高まる

財務省が商品の価格設定における公式為替レート使用義務を撤廃したこと (4 月月報参照) について、政府は改革の兆しだと主張しているが、アナリストらは真の外国為替市場の自由化にはつながらないと指摘した。インディペンデント紙が主要アナリストを対象に行った調査によると、公式為替レートと並行 (闇) 市場レートの間の乖離 (プレミアム) が依然として大きく、この規制撤廃によって為替レートのボラティリティ上昇への懸念が再燃している。公式レートは現在、1 米ドル = 26.8 ZiG 程度である一方、闇市場では 1 米ドル = 34 ZiG 前後で推移している。コンサルティングの FBC 証券 (FBC Securities) は、「価格設定の自由度が高まれば、税制遵守が向上し、ZiG 通貨の信頼性が高まる可能性がある。しかし、同時に、特に小売価格において、ZiG 建て価格が上昇し、短期的なインフレを引き起こす可能性も高い。長期的な成功は、継続的な金融政策規律、透明性のある為替レート管理、そして正規部門における事業コストを削減する規制改革にかかっている」と述べた。

アナリストは概ね、市場によって決定される為替レートは、透明性、競争力、そして投資家の信頼を高めるという点で一致している。政府が為替レートを固定するために介入すると、しばしば闇市場の活性化、外貨不足、そして資源配分の歪みが生じる。これらはジンバブエが長らく逃れようと苦闘してきたパターンだ。当局は外貨準備高の増加を誇示している (2024 年 4 月の 2 億 7,600 万米ドルから 2025 年 3 月の 6 億 2,900 万米ドル) が、市場の信頼は依然として低く、約 25 億米ドル (の外貨) が非正規部門に閉じ込められていると報じられている。

流通している ZiG 現金は依然としてごくわずかで、報告によると、856 億 3,000 万 ZiG のマネーサプライのうち、現金で保有されているのはわずか 0.12% である。(2 日付インディペンデント紙 5 面)

(2) ZiG 建て商品価格は安定

価格設定のために企業を公式為替レートに拘束する 2025 年法定規則 (SI) 第 34 号が撤廃された後も、価格は均衡を保ち、ZiG は持続的な価値と堅調さを保っている。当初、この旧法撤廃により価格上昇の可能性が懸念されていた。しかし、大手小売業者の TM ピックン・ペイ (TM Pick n Pay) と OK ジンバブエ (OK Zimbabwe) は、それぞれ 1 米ドル = ZiG32 と 1 米ドル = ZiG31.95 の為替レート (による価格設定) を維持しており、大きな変動の兆候は見られない。(4 日付サンデーメール紙 2 面)

(3) ジンバブエ産業連盟 (CZI) が年間インフレ率の高さを懸念

ジンバブエ国家統計局 (Zimstat) は、4 月の年間インフレ率が 85.7% だったと発表した。ZiG 建て年間インフレ率の発表は、昨年 (2024 年) 4 月に現地通貨が導入されて以来初めてである。しかし、市場アナリスト、エコノミスト、専門家は、2 桁のインフレ率に異議を唱えており、そのほとんどが 3 桁台に入ったと述べている。IMF は、Zimstat のインフレ率算出方法について懸念を表明しており、Zimstat に生データの提供を求めている。

ジンバブエ産業連盟 (CZI) は、4 月の「非常に高い」年間インフレ率について、「実質金利をプラスにするには、貸出金利を 85% 程度に設定する必要がある、企業にとっての課題となっている。逆に、インフレ率を下回る金利は、投機的な借入れを助長する可能性がある。効果的な金融政策には、こうした悪影響を軽減するための微妙なバランスが必要となるだろう」と述べた。なお、CZI は、米ドル建ての年間インフレ率が 2 桁 (4 月は 14.4%) であることにも懸念を抱いている。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 2 面)

(4) 月間インフレ率は僅かに低下、年間インフレ率は高止まり

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) によると、2025 年 5 月、ジンバブエの月間インフレ率はわずかに低下し、米ドル建て月間インフレ率は -0.3%、ZiG 建ては 0.9% となった。加重平均月間インフレ率は 0% となり、価格安定に向けた進展を示している。食料・非アルコール飲料、非食料カテゴリー共に米ドル建てでは低下したものの、ZiG 建てでは食料カテゴリーで上昇した。1~5 月の平均月間インフレ率は米ドル建てで 2.4%、ZiG 建てで 2.5% だった。米ドル建て前年比インフレ率は 13.9%、ZiG 建ては 92.1% と依然高いものの、月間インフレ率の低下はポジティブな兆候と言える。(29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 貿易

(1) 貿易赤字が前月比 49.5% 減少

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) の発表によると、2025 年 4 月、ジンバブエの輸出額は前月比 13.6% 増の 6 億 6260 万米ドルとなった。一方、輸入額は前月比 4.5% 減の 7 億 8130 万米ドルとなり、貿易赤字は前月の 2 億 3520 万米ドルから 1 億 1870 万米ドルへと 49.5% 減少した。主要輸出先はアラブ首長国連邦 (49.8%)、南アフリカ (24%)、中国 (15.9%) であり、これら 3 カ国で輸出総額の約 90% を占めている。主要輸出品目は、金の半製品、ニッケルマ

ット、たばこなどである。一方、主要輸入品目は鉱物燃料、機械、穀物、車両などであり、主要輸入国は南アフリカ（37.1%）、中国（14.5%）、バーレーン（10.4%）、バハマ（7.4%）である。（29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（2）2025 年第 1 四半期の貿易赤字が前年同期比 28%拡大

ジンバブエ国立統計局（Zimstat）が発表したデータによると、2025 年第 1 四半期、輸入は 7%近く増加した一方、輸出はわずか 1.5%の伸びにとどまった。貿易赤字は 5 億 4,300 万米ドルに膨れ上がり、前年同期の 4 億 2,400 万米ドルから 28%増加した。エコノミストは、この増加の原因は慢性的な電力不足と限られた現地生産能力にあるとしている。ジンバブエは依然として鉱物資源の輸出に大きく依存しており、UAE、中国、南アフリカへの輸出の大部分は金をはじめとする原材料によるものとなっている。貿易赤字の拡大は、ジンバブエの外貨準備高と自国通貨の安定確保能力に対する懸念を引き起こしている。（16 日付インディペンデント紙 2 面）

（3）ジンバブエ国際貿易展（ZITF）で総額 1,800 万米ドルのビジネス契約

ジンバブエ国際貿易展（ZITF）社が発表した報告書によると、今年の第 65 回 ZITF で創出されたビジネスリード（見込み顧客、潜在的取引）の総額は、統計的に 2 億 9,600 万米ドルから 3 億 7,900 万米ドルと推定されている。また、締結された契約の総額は 1,800 万米ドルに上った。ZITF がイベント中に締結された取引を数値化し、評価額を公表するのは今年が初めて。（11 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（4）ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）がマラウイへの貿易調査ミッション実施

先週、ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）は、マラウイへの貿易調査ミッションを実施し、乳製品製造のダイリボード社（Dairibord Zimbabwe）やプラスチックパイプ製造のプロプラスチック社（Proplastics）等 10 社の代表者が参加した。参加企業は、製造業、灌漑設備、高品質の穀物や園芸種子などの分野での貿易が有望であると指摘した。また、ジンバブエは肥料と種子において比較優位を持っているとし、マラウイが現在南アフリカから輸入している小麦、ヒマワリ、キマメ（pigeon pea）種子の供給を含め、幅広い機会があると述べた。（11 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

4 債務

（1）スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向け IMF と予備協議開始

ジンバブエと国際通貨基金（IMF）は、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向けた予備協議を開始した。SMP とは、経済政策の実施状況を IMF が監視するために、IMF スタッフと対象国の間で締結される非公式の合意である。SMP が成立すれば、ジンバブエは健全な経済政策の実績を示すことができ、国際的な金融機関から手頃な資金へのアクセスを獲得するための重要な一歩となる。ジンバブエの債務解決および延滞金清算プログラムにとっても重要なものである。（18 日付サンデーメール紙 3 面）

（2）アフリカ開発銀行年次総会でジンバブエ債務解決に関する会合が開催

現在開催中のアフリカ開発銀行（AfDB）年次総会で、ジンバブエの滞納金の清算と債務解決プロセスに関するサイドイベントが開催された。世界銀行ジンバブエ事務所のフェルナンデス所長は、ジンバブエ経済の変革に向けた取り組みを評価し、経済活性化のための資金提供を約束した。同所長は、「ジンバブエ政府は経済改革を進めており、世界銀行は準財政活動の終了や ZiG 通貨導入によるインフレ抑制などを評価している。一方で、財政負担の増大も懸念されており、歳入増強と歳出合理化が必要だ。IMF と協議中のスタッフモニタリングプログラム（SMP）により、債務解決への道筋が作られると期待している」と述べた。イベントにはヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣らが出席した。（29 日付ヘラルド紙 1 面）

5 農業

（1）AI 搭載穀物サイロ設置により農業デジタル化推進

5 日、ムナンガグワ大統領は、穀物マーケティング委員会（Grain Marketing Board、GMB）のクウェクウェ穀物貯蔵庫において、ジンバブエ初となる AI 搭載穀物サイロの竣工式を行う。これは、ジンバブエが経済のあらゆる分野に適切な技術を導入するという取り組みにおいて極めて重要な一歩となる。中でも、農業はデジタル革命の先頭に立っている。7 基の最新鋭サイロを備えた 5 万 6000 トンのこのハイテク貯蔵庫は、国の穀物貯蔵インフラの近代化、収穫後損失の削減、そして食料安全保障の強化という、政府の広範な戦略の中核を成すものである。クウェクウェ貯蔵庫は、ジンバブエで近代化と拡張が進められている 14 の施設のうちの最初の施設。政府は、2030 年までに全国 21 か所の貯蔵庫を改修することを最終目標としている。（4 日付サンデーメール紙 1 面）

（2）フィリピンとタバコバリューチェーンにおける協力促進のための協定を締結

タバコ産業マーケティング委員会（Tobacco Industry and Marketing Board）は、現在ジンバブエを訪問中のフィリピンのタバコ規制機関、国家タバコ庁（National Tobacco Administration、NTA）と、タバコバリューチェーンにおける協力の促進と専門知識の共有に関する協定（Pact）を締結した。タバコ産業マーケティング委員会のツアルウェ広報担当官は、「現在、ジンバブエのタバコの 98% 以上は原料のまま輸出されており、現地での加工は最小限にとどまる。年間 460 億本以上のタバコを国内で加工しているフィリピンから学ぶことは、我々の業界にとって非常に貴重な機会となる」と述べた。ジンバブエは 60 カ国以上にタバコを輸出しており、主要な輸出国には中国、アラブ首長国連邦、南アフリカ、インドネシアなどがある。NTA のアンブローズ規制担当官は、「フィリピンは加工において比較優位を有しているが、ジンバブエは原料タバコの生産においてリードしており、両国の強みを組み合わせることで大きな可能性を見出している」と述べた。（10 日付ニュースデイ紙 2 面）

（3）2024 年の牛肉生産量が前年比 5% 増加

土地・農業・水産・水・農村開発省の 2024/2025 年夏季の農業・畜産・漁業評価第 2 次報告書（CLAFA-2）によると、2024 年の牛肉生産量は 9 万 4,600 トンを超え、2023 年の 9 万トンから 5.1% 増加した。全カテゴリーで屠殺頭数が増加し、特に雌牛の屠殺頭数が、約 105,000 頭から 123,000 頭に増加したと推計されている。これは、深刻な牧草地不足に備え、家畜の削減を促す政府の勧告を受けたもの。なお、国内消費量は一人当たり年間わずか 6kg だが、特に赤身の牛肉を求める SADC 市場への輸出を拡大する余地がある。これを実現するには、屠

畜場の衛生管理、コールドチェーンインフラ、トレーサビリティシステムへの投資が必要。
(11 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(4) CBZ 銀行が小規模綿花栽培農家への無担保資金提供を表明

CBZ 銀行が、担保を持たない小規模綿花栽培農家に資金を提供すると表明した。カドマで開催された最近の油糧種子会議 (Oilseeds Conference) では、雇用創出と地方の工業化のため、地域レベルでの付加価値投資の必要性が強調された。一方で、多くの農家は、競争促進と収入増加のため、綿花の自主資金調達を訴えている。綿花の多くは契約農業の下で栽培されているが、農家は、契約業者間の競争が限られていることに懸念を表明している。懸念事項には、業者が結託して低価格を提示する可能性や、支払いの遅延、不十分な投入資材の提供などが含まれる。一部業者は農家に十分な投入物を提供せず、収穫期には全収穫物を要求しているという。これにより、サイドマーケティング（正規市場外取引）が発生している。綿花栽培農家は、綿花の種子を入手できれば、独立して綿花を生産できると感じている。農家の自立と綿花産業の活性化のためには、競争市場の創出や綿花加工の国内化が重要である。(28 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

6 鉱業

(1) 鉱業活動の急増によりコミュニティに水資源枯渇の危機

フウェザ、ブヘラ、ゴロモンジといった地域で鉱業活動が急増する中、地域住民は水資源の枯渇という厳しい現実と直面し、団結して水資源の保護を訴えている。近年、リチウム、ダイヤモンド、リン酸塩、鉄鋼の採掘が活発化し、水の汲み上げ量が増加している。地元住民や専門家の間では、警鐘が鳴らされている。コミュニティ水資源同盟 (Community Water Alliance、CWA) と地域団体が主導する地域教育と意識啓発活動を通じて、地域住民は鉱業が支配する時代に、水の安全保障という複雑な課題を乗り越える方法を学んでいる。地域住民、ジンバブエ国立水資源局 (Zimbabwe National Water Authority、ZINWA)、地方自治体関係者、そして環境専門家は、コミュニティが水資源の枯渇という脅威と直面する中、持続可能な水管理の緊急の必要性を訴えている。(6 日付ニュースデイ紙 7 面)

(2) 4 月の金の生産量が前月比 63%増加

先週、フィデリティ・ゴールド・リファイナリー (Fidelity Gold Refinery) のマガラモンベ・ゼネラルマネージャーは、「4 月の金の引渡し量（正規生産量）は 3.8 トンを超え、3 月の約 2.3 トンから 63%増加した。これは、採掘業者が好調な国際価格と我々が導入したインセンティブ制度に好意的に反応していることを示している」と述べた。(12 日付ニュースデイ紙 3 面)

7 工業

(1) 国内生産拡大に向け鉄鋼輸入規制を厳格化

政府は、国内鉄鋼メーカーの保護・支援を目的として、特定の鉄鋼製品の輸入を制限している。この措置は、2025 年法定規則 (SI) 第 46 号として官報に掲載され、輸入業者は特定の鉄鋼製品を国内に持ち込む前に許可を取得することが義務付けられた。シロブ産業・通商大臣は、3 日のインタビューで、この規則は主要な鉄鋼製品カテゴリーを対象とするとし、「国内

の生産能力を損なう投機的な輸入を阻止する必要がある。輸入業者は今後、特定の鉄鋼製品を輸入する必要性について正当な理由を示さなければならない」と述べた。そして、この措置はザンビアなどの国からの鉄鋼の流入を抑制するもので、ザンビアは関税によって公正な競争を歪めていると付け加えた。この動きは、急成長を続けるジンバブエの鉄鋼産業、特にマニゼにある大規模なディンソン鉄鋼社 (Dinson Iron & Steel Company、DISCO) を支援するための戦略的介入と広く見られている。(4 日付サンデーメール紙 1 面)

(2) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) が海外市場への供給を開始

2024 年半ばに操業を開始したディンソン鉄鋼社 (DISCO) が海外市場への供給を開始し、約 100 トンの鉄鋼を輸出した。まだ初期段階にあるとはいえ、かつて地域の有力企業であったジンバブエ鉄鋼社 (ZISCO) が閉鎖されてから約 20 年、これはジンバブエ鉄鋼業界の再浮上に向けた重要な一歩となる。南アフリカへの最初の輸出はすでに開始されており、コンゴ民主共和国 (DRC)、ザンビア、モザンビークの企業ともすでに契約を締結している。ジンバブエ鉱物販売公社 (MMCZ) は、DISCO の進出が SADC 市場におけるプレゼンスの強化につながると考えている。(25 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(3) ベラルーシが国内にバス組立工場を建設へ

ジンバブエとベラルーシは、ジンバブエにバス組立工場を建設することで合意した。ベラルーシがバス組立キットを供給し、ジンバブエの豊富な鋼材を活用する。最初の 300 キットの発送はまもなく開始され、ジンバブエで国産バスが製造される。組立に不可欠な鋼材は、マニゼのディンソン鉄鋼社 (DISCO) が供給する。トラクターについても同様の取り決めにより、ハラレで本体を製造する。そして、国内や SADC 地域、そしてアフリカ大陸全体にバスを供給する計画だ。これは、バス製造 AVM 社 (AVM Africa (Pvt) Ltd) のクパ社長がラジオのインタビューで述べたもの。クパ社長は先週、ジンバブエ代表団の一員としてベラルーシを訪問した。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

8 小売

(1) 衣料品小売エドガーズ社が低所得層・非正規市場をターゲットに

衣料品小売大手のエドガーズ・ストアーズ社 (Edgars Stores Limited) は、エクスプレス・ストア (Express Stores) の展開を強化する中で、市場の 60% が安いローエンド・セグメントであることを明らかにした。エドガーズ社は 1 月、低所得層をターゲットに、今年中に 20 店舗のエクスプレス・ストアを新たにオープンする計画を発表した。これらの店舗では、1~10 米ドルの価格帯の新品衣料品を販売し、売場面積は 100~150 平方メートルとなっている。ムパティキ・ゼネラルマネージャーは、「非正規市場には大量の現金 (米ドル) が流通しており、このセグメントへの取り組みを通じて成長軌道を維持できると期待している」と述べた。(13 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) 砂糖税と通貨切り下げが飲料製造デルタ社の 2024 年度の収益を圧迫

飲料製造大手のデルタ社 (Delta Corporation) は、アナリスト向けプレゼンテーションで、関連会社であるシュウェップス社 (Schweppes Holdings Africa Limited) を含めると、2025 年 3 月期までの 12 ヶ月間の飲料総販売数量が前年同期 6% 減少したと明らかにした。売上高

は 8 億 750 万米ドルで 4.6%増加したが、営業利益はほぼ横ばいの 1 億 5,260 万米ドルとなった。業績概要によると、いくつかのセグメントでの増益が他のセグメントでの減益で相殺される形となっている。砂糖税 (sugar tax) の導入により、マヘウ (maheu、発酵飲料) やソフトドリンクの値上げが必要となった。税規制に関連する業者間割引にかかるコストの増加や、輸入トウモロコシ価格の高騰も収益性を圧迫した。さらに、2024 年 9 月の通貨切り下げにより為替差損が発生した。(15 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(3) 通貨変動が小売大手ピクン・ペイ社の利益を侵食

南アフリカの小売大手ピクン・ペイ社 (Pick n Pay Group Limited) は、2025 年 3 月までの 1 年間の決算において、ジンバブエの関連会社である TM スーパーマーケットから 5100 万ランドの損失を計上したと報告した。この損失は深刻な通貨変動によるもの。同グループは 2024 年に TM における 49%の持分を完全に減損処理し、帳簿価額をゼロに減額した。ピクン・ペイ社は、ミークルズ (Meikles Limited) の小売部門である TM スーパーマーケットを通じてジンバブエで事業を展開している。このパートナーシップは 74 店舗という堅実な店舗数を維持しているものの、マクロ経済の不安定さが業績を阻害している。(30 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面)

9 通信

(1) ジンバブエのモバイル普及率が 100%超え

郵便電気通信規制庁 (POTRAZ) の 2024 年業績報告書によると、ジンバブエでは携帯電話やインターネットの利用が急増し、2024 年末の携帯電話の加入登録者数は 1,560 万人を超えている。前年比 4.7%の増加となり、モバイル普及率は初めて 100%を超え、前年の 97.5%から 102.26%に上昇した。また、インターネットとデータサービスは、加入件数が 11.1%増加し、インターネット普及率は 2023 年の 73.3%から 81.5%に上昇した。モバイルおよび固定ブロードバンドの継続的な拡大とスマートフォン普及率の上昇により、オンラインサービス、電子商取引 (EC)、ソーシャルメディアの活用に対する需要は今後も高まり続けるだろう。これにより、EC、フィンテック、デジタル金融サービスの成長も加速し、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) で国境を越えたデジタル貿易が促進されるだろう。(6 日付デイリーニュース紙 2 面)

10 観光業

(1) 今年のビクトリアフォールズ・マラソン開催は 7 月 6 日

7 月 6 日に開催されるエコネット・ビクトリアフォールズ・マラソン (Econet Victoria Falls Marathon) は、今年も数千人の参加者が集まると予想されており、その人気は高まり続けている。参加者は、ザンベジ川や世界の自然七不思議 (7 Natural Wonders of The World) の一つに沿う風光明媚な道を走る。2006 年に一流アスリートや冒険家のためのニッチなスポーツイベントとして始まったこのイベントは、ジンバブエで最も刺激的大衆ウェルネスイベントへと変貌を遂げ、過去 20 年間で参加者が大幅に増加した。あらゆる階層のジンバブエの人々に、より健康的なライフスタイルを受け入れるよう刺激を与え続けている。(21 日付デイリーニュース紙 15 面)

(2) ラディソンホテルズがジンバブエに初進出

21 日、ハラレで、1,350 万米ドルを投じた 147 室のホテル建設計画の起工式が行われた。これは、世界的ホテル大手のラディソンホテルズ (Radisson Hotels) が、ジンバブエの大手不動産開発業ウエストプロップ社 (WestProperties (WestProp)) と提携し、ハラレ中心部のミレニアムハイツにサービスアパートメントホテル (serviced apartment hotel) を建設するもの。「ラディソンアパートメントホテル (Radisson Apartment Hotel)」のブランドで運営される。アフリカ大陸 54 カ国のうち、ジンバブエはラディソンが進出する 35 番目の国となる。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 旅行者数、投資家居住許可数がともに増加傾向

ジンバブエ移民局のゴノ局長によると、2025 年第 1 四半期の旅行移動者数は前年同期比 17% 増の 2,095,649 件を記録した。これは、豊富な資源と政策改革による国の開放性への評価の高まりを示している。投資家居住許可も増加しており、投資家の信頼の高まりを示している。一方、不法移民への取り締まりも強化され、「遵守または退去」キャンペーンによる作戦実施件数と逮捕者数は増加したものの、国外退去者数は減少している。ゴノ局長は、安全で秩序だった移住の維持と、移住を経済発展の原動力として活用することで、2030 年までに中間所得国以上の経済を実現するというビジョン達成に近づいていると述べている。(31 日付ヘラルド紙 1 面)

1 1 エネルギー

(1) EV 充電ステーション設置に関税還付

政府は、電気自動車 (EV) 用太陽光発電充電ステーションの設置に必要な輸入機器に対する関税還付を導入した。この優遇措置は、2025 年法定規則 (SI) 第 35 号に概説されるように、ジンバブエ・エネルギー規制庁 (ZERA) の認可を受けた事業者に適用される。リストには、太陽光パネル、インバーター、EV に電力を供給する充電器、バッテリー貯蔵設備など、ステーションの設置に不可欠な要素が含まれている。また、充電制御ユニット、太陽光パネルやその他の機器の設置構造、電気配線、監視システム、安全のための接地装置も含まれる。政府は EV の普及に力を入れており、2025 年 1 月 1 日より、EV の輸入関税を 40% から 25% に引き下げている。(4 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(2) 300 メガワットの石炭火力発電所建設計画

ジンバブエ・エネルギー規制庁 (ZERA) によると、独立系発電事業者である Huoyuntong 社 (Huoyuntong Investments (Private) Limited) がクウェクウェに 300 メガワット (MW) の石炭火力発電所を建設する申請を行った。計画されている発電所はミッドランド州のインダラマ鉱山に建設され、国の送電網に直接接続される。

石炭火力発電は環境への影響から国際的な監視が高まっているが、ジンバブエは現実的なアプローチを採用。太陽光や水力といった再生可能エネルギー源の開発を継続するとともに、豊富な石炭埋蔵量を戦略的に活用してベースロード電力需要を満たし、経済成長を促進している。(20 日付ブラワヨ 24 オンライン記事)

(3) モザンビークとエネルギー分野での協力に関する覚書を締結

モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、マプトで開催中のモザンビーク鉱業・エネルギー会議・展示会において、モザンビークのパレ鉱物資源・エネルギー大臣と、電力、石油、再生可能エネルギー分野における両国の協力枠組み構築を目的とした覚書（MOU）に署名した。この覚書は、石油製品の貿易、石油インフラの活用、天然ガスへの投資、電力供給・取引など、様々な分野における共同プロジェクトの発掘と開発を促進するもの。今後の協定締結に向けた具体的なプロジェクトの特定、そして両国の国営エネルギー事業者間の連携強化も目指している。（9日付ヘラルド紙1面）

1.2 不動産

（1）不安定な経済政策へのリスクヘッジで不動産投資が人気

ジンバブエ国民は、通貨の不確実性と、頻繁な経済政策の転換に対する安全資産として、不動産の購入を急いでいる。ある不動産会社オーナーによると、不動産購入者にはジンバブエの事業主、金価格の上昇で潤沢な資金を持つ鉱山労働者、そして海外在住のジンバブエ国民などが含まれるという。多くが首都ハラレの不動産に惹かれており、PropertyBook（物件取引サイト）のデータによると、ボローデールやハイランドといった緑豊かな北部郊外の高級住宅価格は、年間8～12%上昇している。ジンバブエの不動産ブームは国外でも注目を集めており、3月には、南アフリカに拠点を置くチャス・エベリット社（Chas Everitt International）が、成長する高級不動産市場に注目し、ハラレに事務所を開設した。なお、人気のヘッジ手段である国内株式市場は低迷しており、ジンバブエ証券取引所（ZSE）の全株価指数（all-share index）は昨年9月27日（通貨切り下げ実施日）以降21%下落している。（11日付スタンダード紙ビジネス1面）

（2）不動産投資信託（REIT）がビクトリアフォールズ証券取引所（VFEX）に初上場

16日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ビクトリアフォールズで行われたイーグル不動産投資信託（Eagle Real Estate Investment Trust、Eagle REIT）のビクトリアフォールズ証券取引所（VFEX。外貨建て証券取引所）上場セレモニーに出席し、イーグルREITの上場は、不動産証券化と投資多様化における世界的な潮流へのジンバブエの対応を示すものだ」と述べた。イーグルREITは、VFEXへの初のREIT上場となり、マゾウェ・ウォーク（Mazowe Walk）とビクトリアフォールズ・イーグルハイツ（Victoria Falls Eagle Heights）という2つの主要インフラ開発プロジェクトのための資金調達を予定している。ヌーベ大臣は、「これは国内インフラ開発のためにオフショア資本を活用するという戦略的転換を意味するものだ」と述べた。（19日付ヘラルド紙2面）

ZIMREホールディングス（ZIMRE Holdings Limited）は、イーグルREITを通じて、ビクトリアフォールズにおいて4,300万米ドル規模のイーグルハイツ複合開発の建設を開始した。このプロジェクトは、ジンバブエの広範な経済開発計画に沿って、リゾート都市を観光、医療、小売、住宅インフラを融合した近代的な投資地区へと変貌させるものである。（20日付ヘラルド紙3面）

1.3 金融

（1）ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）の運営枠組みを整備

政府は、ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）の運営枠組みとガバナンス構造を概説した規定を官報に掲載した。新規定は、外国資本を誘致するために、明示的に述べられない限り、ジンバブエの従来の商法や裁判所からほぼ独立した独自の金融ハブを創設することを目的としている。この構想は、ビクトリアフォールズ・タウン内のマスウェ国有地に経済特区（SEZ）を設立することを想定している。ライセンスを取得した事業体は、自由に交換可能な複数通貨で運営し、国際市場をターゲットとした銀行業務やその他の金融業務を含む、幅広い金融活動を行うことが許可される。（4 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

1.4 スタートアップ

（1）ジンバブエが世界のスタートアップランキングで後退

2025 年版グローバルスタートアップエコシステム指数(Global Startup Ecosystem Index)において、ジンバブエは 118 カ国中 117 位と 8 ランク順位を下げた。起業家にとって必要な資金へのアクセスが制限されていること、信頼できるインターネット接続や電力供給などのインフラ整備が不十分であること、そして複雑で非効率的な規制がビジネスの成長を阻害していることなどが問題点として指摘されている。なお、いくつかのアフリカ諸国は目立ったスタートアップ活動がないためランキング対象外であった。ジンバブエの現状は、アフリカにおけるスタートアップエコシステムの現状を象徴しているとも解釈できる。ジンバブエ政府は、この現状を打破するために、より積極的な政策展開が必要とされていると言える。（29 日付ファイナンシャルガゼット紙 6 面）

1.5 インフラ

（1）トラバブラス・インターチェンジ開通式典にムナンガグワ大統領が出席

ムナンガグワ大統領は、ハラレで開催されたトラバブラス・インターチェンジ（Trabablas Interchange。ブジ・インターチェンジから改称）開通式典において、このプロジェクトがジンバブエのインフラ開発における重要なマイルストーンであり、ビジョン 2030 の実現に不可欠な要素であると述べた。南北回廊の一部である同インターチェンジは、3 本の主要道路を接続し、交通渋滞の緩和、接続性の向上に貢献する。建設には 15 本の主要な橋梁と 18 の構造物が含まれ、2000 人以上の労働者が雇用された。材料の多くは地元調達され、ジンバブエのエンジニアリング技術の高さを示した。大統領は、今後さらに複数のインターチェンジ建設を予定していることを明らかにした。政府は、スマート交通管理システムの導入も進めている。（31 日付ヘラルド紙）

1.6 その他

（1）政府が 4,000 人の看護師の出国を阻止

政府は、医療従事者の大量流出を食い止めるため、4,000 人以上の看護師の身元確認書の発行を差し止めたと報じられている。これらの身元確認書は 1 通あたり 300 米ドルかかり、海外での就労を希望する看護師にとって必須の要件である。費用を支払ったにもかかわらず、当局による書類の発行遅延や拒否により、多くの看護師が海外での就職機会に進むことができない。ジンバブエ看護師協会（Zimbabwe Nurses Association）のドンゴ会長は、ニュースデイ紙の取材に対し、政府が看護師の権利を侵害し、専門職の昇進を妨害していると非難した。

公共サービス・労働・社会福祉省の高官は、現在 6,789 人以上のジンバブエ人看護師が英国で就労しており、アイルランドには少なくとも 1,000 人のジンバブエ人看護師が流入していることを認めた。一方、ジンバブエの医療システムは深刻な負担にさらされており、一部の公立医療機関では看護師と患者の比率が 1:30 に達し、世界保健機関（WHO）の推奨基準をはるかに上回っている。（5 日付ニュースデイ紙 1 面）

（2）ジンバブエ産業連盟（CZI）とインド商工会議所（FICCI）が覚書を締結

ジンバブエ産業連盟（CZI）は、インド商工会議所連盟（Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry、FICCI）と覚書（MoU）を締結した。先日閉幕したジンバブエ国際貿易展（ZITF）で調印されたこの覚書は、インド産業連盟（CII）との既存の覚書を含む、CZI とインドとの長年にわたる関係をさらに強化するものである。CZI は LinkedIn の投稿で、「過去 2 年間、CZI はジンバブエへのインド企業代表団の受け入れやインドへの代表団派遣を行ってきた。また、スタートアップに関する現在の取り組みを強化するため、Startup India とも連携している。FICCI との新しい覚書は、製造、農産加工、鉱業、エネルギー分野における更なる協力の道を開き、会員企業とより広範なビジネスコミュニティに新たな機会をもたらすだろう」と述べた。（4 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面）

（3）政府がカーボンクレジット市場の規制枠組みを構築

ジンバブエは、国内のすべての炭素取引活動を規制、促進、監督する機関として、ジンバブエ炭素市場局（ZiCMA）を設立するための規則である、2025 年法定規則（SI）第 48 号を官報に掲載した。この機関は、温室効果ガスの排出削減と持続可能な開発の促進に重点を置いたプロジェクトへの国内外の投資誘致において重要な役割を果たすことが期待されている。ZiCMA は、パリ協定第 6 条に基づき指定された国家機関として、炭素市場の健全性と機能性にとって極めて重要な幅広い機能を担う。ジンバブエ国内で炭素取引に積極的に関与する事業体に対し、認可書および登録書を発行する唯一の機関となる。また、政府機関、地域社会、専門家等の間で、炭素取引への意識向上と参加を積極的に促進する。中心的な役割は、ジンバブエ炭素登録簿（Zimbabwe Carbon Registry、ZCR）の設置と管理であり、他の国内外の登録簿との相互運用性を確保する。ZCR は、発行、所有、使用、譲渡を含むすべてのカーボンクレジット取引の記録保管ハブとして機能する。カーボンクレジットの環境的完全性をさらに確保するため、ZiCMA は ZCR 内にバッファ口座を設立・管理する。政府が保有するカーボンクレジットを商業化するために、国家取引口座が維持される。（7 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（4）インド企業による投資に関する問い合わせが急増

14 日、クマール・インド大使は、ウシェ産業次官との会談後のインタビューで、インド企業によるジンバブエへの進出が活発化しており、サーフェス・ウィルマー社（Surface Wilmar。食用油製造等）やヴァルン・ビバレッジズ社（Varun Beverages。ペプシ飲料製造等）などの企業が成功を収めていると述べた。大使は、インド企業の関心の高さを強調し、多くの企業がジンバブエ市場への参入に積極的であると述べている。また、インド大使館への問い合わせや訪問も増加しているという。（15 日付ヘラルド紙 7 面）

（5）初の EU・ジンバブエ・ビジネスフォーラムが開催

20 日、首都ハラレで、EU・ジンバブエ・ビジネスフォーラム (EU-Zimbabwe Business Forum) が開幕した。この 3 日間のフォーラムは、「グローバル・ゲートウェイ・イニシアチブの下での貿易と投資の解放」をテーマに、EU 大使館が、ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA)、ジンバブエ貿易促進庁 (ZimTrade)、ジンバブエ産業連盟 (CZI) と共同で主催するもの。経済連携協定 (EPA) と EU のグローバル・ゲートウェイ (Global Gateway) 戦略を活用し、EU とジンバブエの貿易・投資関係を強化することを目的とする。EU 加盟 12 カ国等から 60 社以上が参加し、150 社以上のジンバブエ企業と会合する。再生可能エネルギー、鉱業、金融等に焦点を当てたセクター別セッション、EU 企業を紹介する展示、B2G ミーティング、経済特区 (SEZ) への視察等が行われる。(21 日付ヘラルド紙)

【経済協力】

1 日本が人道支援に 690 万米ドルを拠出

日本政府は、ジンバブエにおける深刻な干ばつ (2024 年エルニーニョ現象による) への対応として、世界食糧計画 (WFP)、ユニセフ、国連開発計画 (UNDP)、国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) の 4 機関に約 690 万米ドルの資金援助を実施した。この資金は、8 万 6 千人以上に恩恵をもたらす母子保健強化、食料安全保障向上、医療廃棄物管理改善などのプロジェクトに充当される。具体的には、WFP による食糧援助、ユニセフによるモバイル育児アプリ活用や干ばつ被害地域の子どもの支援、UNOPS による医療廃棄物焼却炉設置、UNDP による AI とドローンを用いた害鳥対策などが含まれる。これらの取り組みは、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成とジンバブエ国民の生活向上に貢献すると期待されている。日本は、これまでもジンバブエに対し、COVID-19 対策やインフラ開発など、様々な支援を行ってきた。(9 日付ニューズデイ紙 5 面、13 日付デイリーニュース紙 3 面)

2 日本のゴマ生産支援プログラムが 7,800 人以上の農家を支援

日本のイニシアチブによる資金援助を受け、政府と国連世界食糧計画 (WFP) が協力して実施されているゴマ生産支援プログラムは、レジリエンス強化、持続可能な農業慣行の促進、食糧安全保障の向上を目指している。昨年は 3,000 人の農家が参加し、200 トン以上のゴマを生産、そのうち 151 トンを日本に輸出した。今シーズンは 7,800 人以上の農家への拡大と 2,500 トン以上の収穫を見込む。プログラムは、気候変動対応農業計画に関する政府普及員の研修 (330 人以上、25,000 人以上の農家に波及)、小規模園芸農業振興 (SHEP) モデルによる市場リテラシー向上 (8 地区、1,000 人以上) など含む。課題として、小規模農家の市場アクセスや輸出における困難、ゴマの密輸、非正規市場への流出などが挙げられる。政府と民間セクターの連携による課題解決、輸出促進のためのメカニズム導入などが今後の焦点となる。(16 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 アフリカ開発銀行、ジンバブエの農業振興に 1,000 万米ドルの助成金

アフリカ開発銀行グループは、ジンバブエの干ばつに弱い地域における持続可能な農業生産の促進と農村のレジリエンス強化のため、アフリカ開発基金 (AfDB) からの 1,012 万米ドルの助成金を承認した。ジンバブエ農業バリューチェーン・生計向上プロジェクト (AVCLEP) は、持続可能な作物と畜産の生産の向上、農産物の市場アクセスの拡大、そして農業セクター

における中小零細企業のバリューチェーン統合の強化を目指している。この資金は、マタベレランド南部、マシング、ブラワヨ首都圏の3州の農家に提供される。対象地域は、厳しい気象に脆弱な家畜の個体数が多い地域。AVCLEP プロジェクトは、7,000 人の畜産農家と 42,000 人の小規模農家に直接的な恩恵をもたらす。実施は来月から開始され、2029 年 12 月に完了する予定。(23 日付ヘラルド紙 1 面)

4 JICA 資金によるジンバブエ小規模園芸農業振興 (ZIM-SHEP) プロジェクトが終了

国際協力機構 (JICA) 資金による小規模園芸農業振興 (ZIM-SHEP) プロジェクトが終了した。2019 年 3 月に開始されたこのプロジェクトは、農業従事者へのマーケティング・生産技術の提供、普及指導員のスキル向上を通じて、農業起業家精神と持続可能な農業慣行を支援した。プロジェクトの成功により、農業従事者の生活水準向上、特に子供の教育費の捻出が可能になったと報告されている。古田 JICA 所長は、「地元農業従事者の積極的な参加がプロジェクト成功の鍵となった。このプロジェクトの方法論を農業教育に制度化し、その効果の持続可能性を確保する予定だ」と述べた。(29 日付ニュースデイ紙 2 面)